

2010年度大学組合 財務分析ワーキンググループ

2000～2009年度 消費収支計算書 分析結果報告



2010年11月30日
入学センター林



はじめに… 消費収支計算書分析に 欠かせない用語解説について①

■ 消費収支計算書とは？

「消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにする」(学校法人会計基準第15条)ことを目的として作成されるもの。企業で言われるところの「もうけ」の額、つまり学校法人として採算の状態を知ることを目的として作成される。

■ 帰属収入とは？

学校法人が教育研究活動などの成果として獲得した総収入のこと。帰属収入の主な科目としては、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「補助金」「資産運用収入」「資産売却差額」「事業収入・雑収入」等がある。企業で言われるところの「収入(売上や収益)」に該当。

■ 消費支出とは？

学校法人が行う日常的な教育研究活動に伴い発生する諸経費のこと。消費支出の主な科目としては、「人件費」「教育研究経費」「管理経費」「借入金等利息」「資産処分差額」「徴収不能引当金繰入額」等がある。

■ 「帰属収支差額」と「消費収支差額」の違い

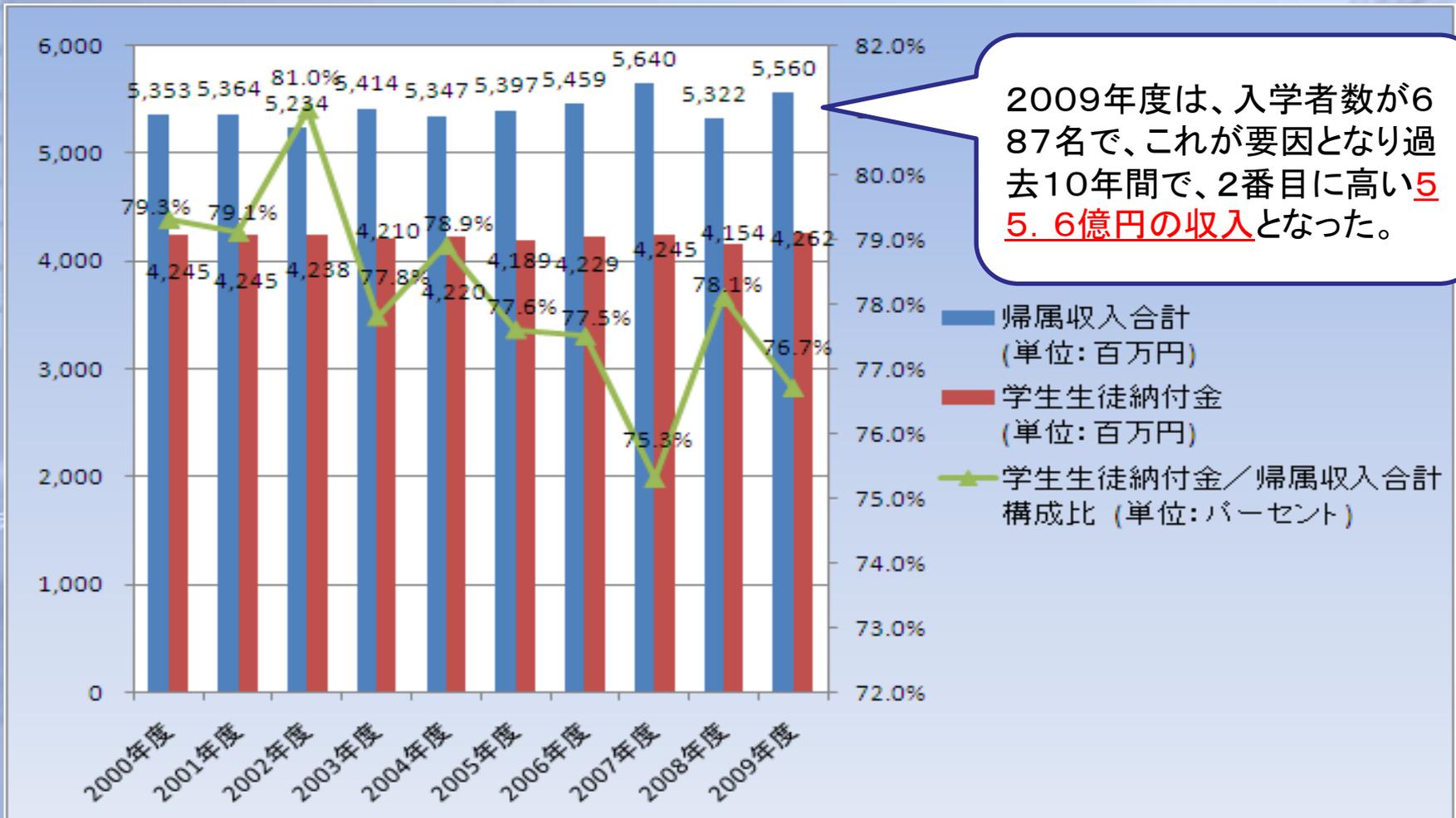
「帰属収支差額」とは、“帰属収入から消費支出を引いた金額”のこと。プラスであれば「収入超過額」、マイナスであれば「支出超過額」と評価される。収入超過額が生じていれば、企業で言う“利益(もうけ)”が出ているといえ、自己資金の増加を意味する。一方、「消費収支差額」とは、帰属収入から“基本金(※次項参照)組入額”を引き算し、「消費収入」として算出した後、消費収入から消費支出を引いた額のことである。

■ 基本金(第1号～第4号)とは?

基本金とは、企業でいえば資本、つまり元手や留保利益といった自己資金額にあたる。基本金は、第1号から第4号基本金まで規定されており、第1号基本金は、自己資金による施設等の取得額。第2号基本金は、将来の施設拡充計画に基づく先行的組入。第3号基本金は、奨学基金・研究基金の積み立て。第4号基本金は、学校法人の円滑な運営に必要な運転資金額(一般的には前年度末の消費支出合計の12分の1【ひと月分】)のこと。

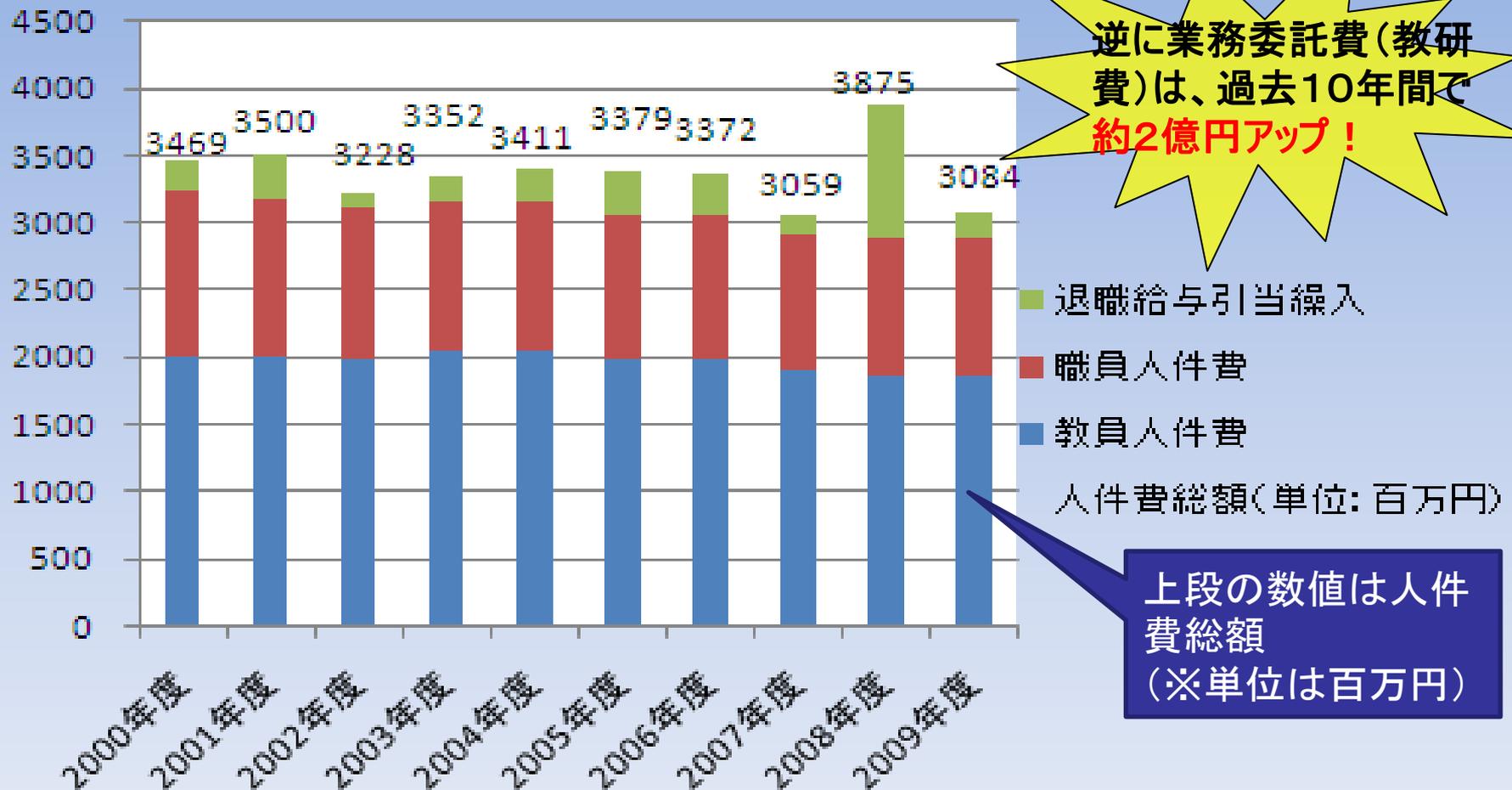
帰属収入について

- ① 帰属収入については、過去10年間を分析する限り、53～56億円を推移し、非常に安定している。
- ② 帰属収入のうち、約7.5割から8割を占めるのが学生生徒等納付金である。



消費支出について ①

消費支出の構成のうち、最も高い比率を占めるのが「**人件費**」。人件費総額において2000年度と2009年度の2ヶ年比較をすると、2000年度は**34億69百万円**、2009年度は**30億84百万円**。過去10年間で**約4億円程度**もマイナスとなっている。



消費支出について ②

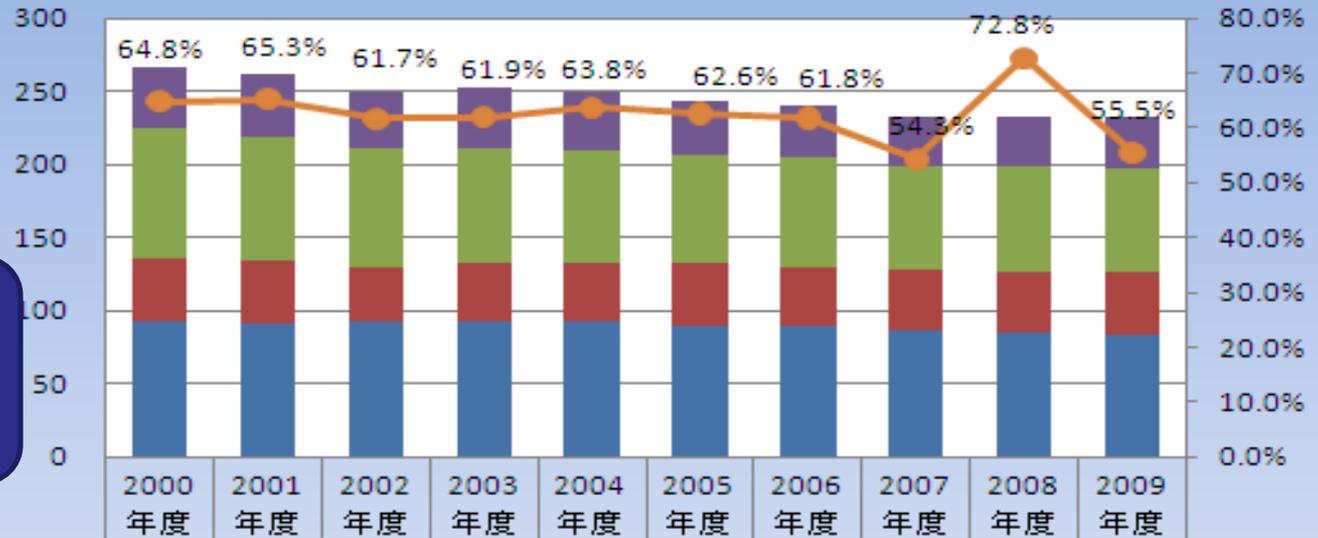
次に人件費比率(人件費/帰属収入)について見ていくと、2000年度と2009年度を単純2ヶ年比較した場合、2000年度が**64.8%**、2009年度が**55.5%**で着実に当該比率が下がっている。なお、当該比率であるが、**全国平均は50.0%、同規模平均は52.1%**である(※出所)。これら数値と比較しても本学の人件費比率は決して高いとは言えないのが実態である。

※出所/資料「平成21年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

全国平均(531大学法人)、同規模<学生生徒数3~5千人>平均(107大学法人)は、2008年度決算の平均値

2000年度～2009年度 専任教職員・嘱託職員数 および人件費比率の推移

2008年度の人件費比率が一気に膨れ上がったのは、「退職給与引当金繰入」を100%に変更したため。



嘱託職員	41	43	39	41	40	38	36	33	34	36
専任職員	89	85	81	78	77	74	75	71	73	71
中高専任教員	43	43	38	41	41	42	40	41	41	42
大学専任教員	93	91	92	92	92	90	90	87	85	84
合計	266	262	250	252	250	244	241	232	233	233
人件費比率(人件費/帰属収入)	64.8%	65.3%	61.7%	61.9%	63.8%	62.6%	61.8%	54.3%	72.8%	55.5%